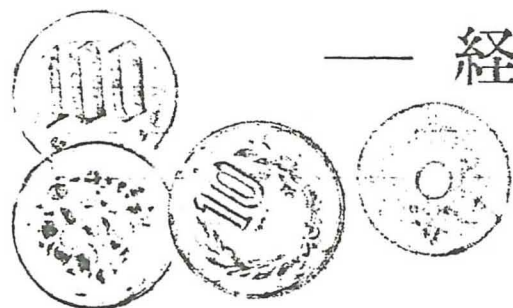


経済の人間化へ

— 経済の記号論・I —

橋 爪 大三郎



1 "経済の記号論" とは、何か?	3
2 経済学の "解説" とは、何か?	11
3 労働=価値論の解体と再編	25
4 経済の人間化へ	34

"記号空間論"の作業は、徐々に進行しつつあるが、そのなかで、大きな比重をもって予告されながら、まとまった形の草稿としては、こいまだ示されたことのなかった主題領域として、経済領域があった。以下の小論は、この領域にかかわる一連の作業の手はじめとして、わたしが、"記号空間論"のプランに即して、どのような理論構想を抱いているのかを、簡潔に、だがなるべく詳しく、提示してみようとする試みである。それゆえ、この小論を、経済領域の記号空間論のための後序にあたるもの、と考えることも、できるかもしれない。

先に明らかにしたように、"記号空間論"は、その原理論に相当

する部分のほかに、特殊記号空間論として、"資本制空間論"を用意するはずである。この構想のもとで、経済事象が切り分けられる層位は、多重である。経済領域を扱う理論は、まずいったん原理的に構成され、そのうちに、資本制的な特殊諸規定のもとに、再構成されることになる。連々さまさまの経済事象に関する叙述のどのような一齣をとっても、それが、事態の原理的な描像と、特殊(資本制的)な描像との重なりあわせによる合成になるように、つねに顧慮されるであろう。このように、経済現象の資本制的な作動様式を、重層的に描きだすとするならば、われわれは、われわれが現にその内におかれている資本制的な産業社会のあり様を、ただ単に批判的に相対化するだけにとどまるのではなく、さらに、諸々の具体的な変改可能性とその帰結のありこれを、仔細に検討し、評定していくことも、また、可能となるはずである。

経済領域は、社会事象の全領域のなかで、いかなる位置を占めるものであるだろうか? — 経済現象を本格的に解明する社会理論を構成しようとするならば、その準備作業として、まずこの問いにこたえ、経済領域を明晰に画定するための、ある視角を用意するのだから、この視角は、経済現象を記述するために必要な経済諸範疇を、与えるはずのものである。経済諸範疇は、社会理論の内に組み入れられてある場合には、社会理論の前提をなすようないくつかの基本諸概念から、一定の手続きによって構成されたものであるか、あるいは、それら諸概念との論理的な関係が明瞭なものであることが、好都合であろう。(さもないれば、経済領域と社会事象の全領域との関係を、理論のなかで特定することが、できないことになる。) わたしは、こいまだにいくつか"記号空間論"の断片をまとめるなかで、そのための準備の幾分かを、うんできたつもりである。それは、なお決して充分なものであるとはいえない、しかし敢えて、わたしは、この段階で、経済領域の社会理論を、"記号空間論"のプランに即して展開するための指針と見取図とを、いくつか具体的に提示し、その基礎作業に着手する必要性を、みとめよ

う。というのも、事情はつねに両面的であって、逆にある程度経済領域の理論を試作してみたいというちは、どのような準備が本当に必要であるのかも、なかなか判ってこないものであるから。(経済領域の作業とそれ以外の理論作業とは、同時並行的ないし交互反復的に、推しあがめられた方がよいのである。)

それゆえ、これから展開される議論は、経済領域を社会領域のなかで然るべく画定し、経済現象を切りわけける適切な経済諸範疇を構成し、経済諸事象を記述するような妥当な基説を仮説的に呈示してみることを、且途とする。経済領域の理論化にかかわるこのような一連の作業を、“経済の記号論”と称しておく。

1

“経済の記号論”とは、何か？

1.1 “記号空間論”は、社会をひとつの記号空間^{*)}として捉え、分析的な記述の対象とするような社会理論として、構想されたものである。

*) “記号空間論”の方法的特徴が、いえ、社会を記号空間として概念化することから、のちがみちびがれるものであることは、言うまでもない。ところが、“記号空間”という名辞は、いはば(といひ、大抵の場合)、誤解の素となるようだ。誤解を正すのは、わたしの責任であるけれども、記号空間とはいかなる概念であるのかを、あてにのべたことのある以上に詳しく、いつときに明らかにすることはできないので、さしあたりは、橋爪[1978:6]を参照してまにあわせてほしい。

“記号空間論”が、社会を、記号空間のような対象性としてとり扱うことができるのは、なぜか？ それは、“記号空間論”が、ある純粋に形式的な観点を採用しており、現象のなかから、社会事象に属しそれを構成するものであるはずの、記号的秩序だけを、とり

だしてくるからに、ほかならない。(たとえば、加工品系列の事物のあり様を抽象して、“言語的定在”という概念をたて、対象として再構成した、というのが、それである。) 記号的秩序において、社会事象を系統的に考察しようとするのか、“記号空間論”の、固有の方法である。

1.2 “記号空間論”の基本的な仮説的読解のひとつによれば、社会事象をなりたせる秩序のあり様は、人間諸個体の行為と行為とのなかにたつ媒介項の種差に応じて、特徴的に染めあげられるほかである。そして、とりわけ、この媒介項が、事物であるような場合には、社会事象は、(最広義における)経済事象である、とみなすことができるだろう。経済事象へと抽象された限りの、社会現象の様相の総体を、わたしは、社会の経済領域とよびことにする^{*)}。

*) このことは、あたり前のようだが、思ひいれにくいから、わたしは、ここで、“経済”なる概念に、ある抽象と捨象のための厳格な角度を与えようとして苦心しているのであるから、油断してもらいたくない。

1.3 社会事象のうちいかなる部介を経済事象とみなすのかを、厳密に考えておくことは、経済現象を“記号空間論”のプランから扱うに必須の前提作業である。経済現象を、社会現象総体のなかで明瞭に区画づけることができるならば、経済領域に関してえられた理論的な帰結を、どのような手続きによって、“記号空間”へと組みこめばよいのかも、判明であるだろう。この作業は、必ずしも容易でないだけに、手ぬかりなく処理しておかねばならない。

このように言うと、あるいは、ひとは、つぎのように訝がるかもしれない。――何が“経済”的なことであるかは、すでにわかれわかれの常識のうちにあり、与えられているのではないか？ (たとえば、物質生活一般にかかわることか、“経済”だと考えられることはないか？

）あるいは、経済的な事象を扱うための個別科学——経済学——が、存在しているのではないか？

だが、そうした素朴な仕方では、まったく充分でない——少なくとも、わたしのゆらいを実現するためには。なるほど、経済事象は、たしかに、社会の物質的な過程として成立っているように、みえる。それは、たとえば、商品が、机や自動車といった感性的な物として経験されたりすることと、照応しているだろう。しかしながら、事態を、物質的な過程としてとりだし、追跡していても、決して、人間の経済領域がいかに秩序づけられているかを解きあかすには、至るまい。それは、なぜか？ その理由を、ひとことでのべるならば、経済事象もまた（他のなべての社会事象と同じく）記号的秩序と相俣なっており、そのことにおいてしかないから、である。ネズミやカレのような動物種が、物質的に生存してはいるものの、決して“経済”活動を営んでいないのは、彼らの存在その自体が、いかに物質的な過程へと圧着しており、それを離脱するいかなる記号的秩序も生起させないからだ^{*)}。それに対して、社会を営む人間の知る世界とは、人間的に構成されてあるような世界であり、かならず、事物ないし言語的定在の集結として、その存在をあらわしてくる。それは、たしかに物質的な過程をその裏付けとするかもしれないが、むしろ、その上に恣意的に張られた、有意味な空間としてあるのだ。（社会の存在様式を、“記号空間”とよぶのは、こういうわけである。）

^{*)} このような首肯は、社会科学としての経済学がうみだされた当初から、はまりとられていたことに、注意しておくべきだろう。A. Smithは、分業、およびそれに支えられた交換——事物を媒介項として結びあう諸個体の実践——を、人間固有の言語能力と結びつけて、理している。

《こいほど多くの利益がひきだされるこの分業というものは、もともとわれがふきあう一般的な富裕を予見したり、意図したりする人間の英知の所産ではけっしてない。それは、このような大きな効用をまったく眼中におかぬところの、人間の本性のなかにある一定の性向、つまりある物を他の物と取引し、交易し、交換するとい

う性向の、緩慢で漸進的ではあるが必然的な帰結なのである。

果してこの性向は、人間の本性のなかにあるところの、これ以上説明のできない本原的な諸原理の一つなのか、といとも、このほうがいっそうたしかに思われるが、理性や言語という諸能力の必然的な帰結なのか、……（中略）……それは、いっさいの人間に共通で、しかも他のどのような動物類にもみいだすことができないものであり、動物類は、この種類の契約も、また他のどのような種類の契約も知らないように思われるのである。》（Smith [1776=1959 (1): 116f]、傍引用者。）

1.4 記号的秩序の存立は、究極的には、人間の特殊な心的作用を根拠にしている、といえるだろう^{*)}。

^{*)} するとひとは、人間の心的作用もまた、究極のところ、生理学的に基盤づけられているしかない以上は、物質的な過程をいさかも離脱するものではないだろうに、と考えるかもしれない。あるいはまた、一見これとは逆に、自然界のいたるところ、あらゆる水準に記号作用をみとめ、全現象はすべて記号的な事象にほかならない、と考えるような立場も、あるかもしれない。しかしながら、これらの立場が、わたしのいう記号的秩序とどこに生かす自然的秩序とのあいだに大きな懸隔が横たわっている事実を、目にとめず、この懸隔こそが、社会事象を区画する根拠をなしているとみなすべきことを知らないならば、これらの立場が、社会理論を構成する上で、いさかも有用な足がかりを提供しないだろうことは、たしかだ。

人間の特殊な心的作用は、集合的な過程を通じて、（最も広義にわたる）規範として、現象してくる。この規範が、記号的秩序を記号的秩序たらしめるものである。言語を行使できるようになった人類は、自身および自身をとりまく環境に對して、抽象的な仕方で対処していくことを始め、そこに、記号的秩序を、いわば介在するようにして、定着させていくことになった。そのようにして構成されていく、人間の集合的な生存の仕方が、ようやく、社会とよばれるものであるだろう。人間の経済活動もまた、このような社会のなかでだけ生起するものであるから、記号的秩序の成立を前提とする抽

象的な営みとして、考えなければならぬ。観念の作用が介在することによって、人類をとりまく物的世界の運行が変容する仕方が、"経済" とよぶべき事柄であるだろう。

経済領域は、言うなれば、自然生態系から記号空間のなかへ下ろされた射影のようなものとして、ある、とみられる。

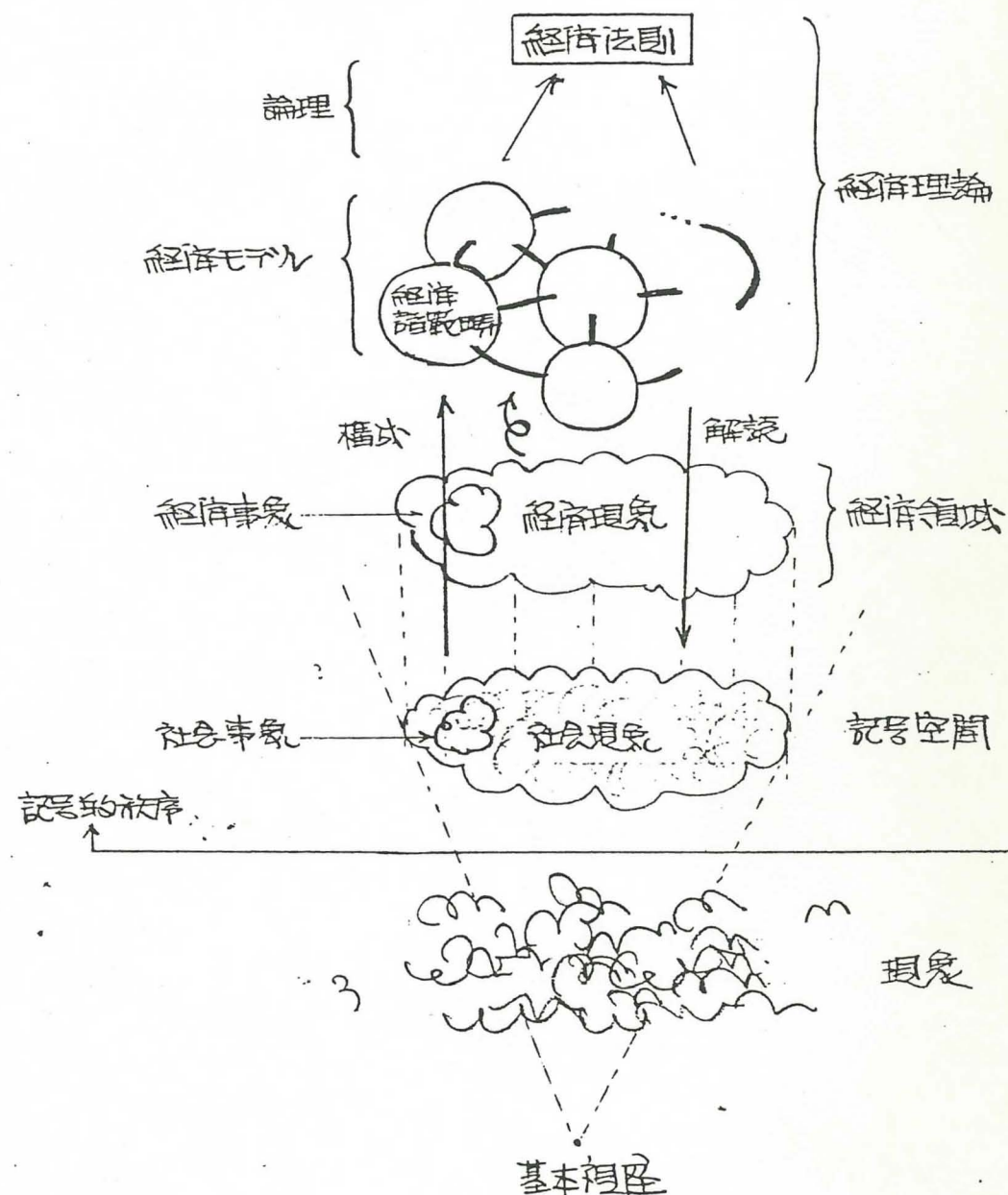


Fig 1

1.5 いまひとつ、明瞭にしておかなければならないことに、わたしの企図と、社会科学の一分枝として段に存する経済学との関係がある。——通常にいう経済学の理論とはまた別に、なにゆえことさら「記号空間論」はそれ独自の議論を、たとえば「経済の記号論」を、用意しなければならぬのであろうか？ このありうべき疑惑について、わたしの考えのあらましを、のべておくとしよう。

われわれの知るような経済学は、経済現象に関する記述的に妥当な理論を構成することをも、その最終的な目標にしており、ある程度それ已成功している。(いわゆる近代経済学／マルクス経済学のみ岐等を考慮にいれれば)このような成功に恵まれた理論は、すでにいくつが存在する、といえようが、それらに共通するのは、それらのおおのが、それ自体として首尾一貫し、おおむね完結した体系をなしている点だ、といっている。それらは、いずれも、妥当かつ客観的な実証理論であるから、本来、立場を問わず誰にとっても利用可能なはずのものだ。

経済理論のこの成功は、経済学が、簡潔で特殊な経済モデルを採用していることによるところが、大きい。(ここで、「簡潔」というのは、主として、理論化のために必要とされる単純化のことをいい、「特殊」というのは、それかまっばら経済現象を解明するためのものであることを、いう。) わたしは、既存の経済学が、妥当でない故に問題である、とは思わない。(妥当でないかもしれないが、それは、経済理論の内部で修正すべきものであり、修復可能と予想される。) では、どこをいって悪いところがないのではなからうか？ ——わたしにきわめて問題だと思われるのは、経済学が、おしなべて、自らの描く経済像の抽象性と特殊性にはなほだ無頓着であること、である。

理論が己れの特殊性を知るとは、自らが妥当なものとして通用する限界を知ることである。(異なるモデルにたっなら、当然にも、妥当である範囲は異なるものになる。) 経済理論が己れの特殊性をゆきまえておくためには、経済モデルが抽象されてきた来歴が、

は、きりつかまれているなければならない。すなわち、経済的な過程は自然的な過程としかる関係にあるのか、経済的な行為は人間行為一般としかる関係にあるのか、……、総じて、経済諸範疇は、社会的現実との間に、いかほどの乖離を秘めているのか？——これらに明らかでないなら、構成された経済理論が知識として有するはずの真正の含意は、明らかとはならない。経済学を成立させるその当初には、理論家の最も中心的な関心事であったこうした問いも、経済学が自足的な専門領域として安定し、ゆるぎないものになつてゆくにつれて、解決も与えられぬまま次第に片隅へと追いやられ、ついにはまったく忘れられたかのようだ。そして、現在、経済理論は、その領域仮設を自他に明瞭にすることのないような、抽象的な構築物の趣きを示している。

1.6 "記号空間論" は、経済領域の外側で立案され、社会事象に関して妥当な社会理論であることをめざしている。しかし、経済事象は、社会事象と不可分であり、いわばそのなかに埋めこまれているのだから、"記号空間論" は経済理論を内包するはずである（あるいは、ゆくとも、ありうべき経済学と無矛盾でなければならぬ）*）。

*）「ありうべき」経済学と書いたのは、"記号空間論"と対当する経済理論が、現在ある経済理論のなかに見つからないかもしれないからである。

"記号空間論" は、経済学の固有領域にたどり着くことを極力させるにしても、それと補足的な社会理論として、経済領域に関するつぎのような不可欠の作業を課されることになるだろう。ひとつには、"記号空間論" の原理論に相当する部分のなかで、経済諸範疇を適宜に構成しおこせること。これが、"経済の記号論" の基礎的部分を構成するだろう。この議論を甲意することにより、経済理論ないし経済学の言説を、人間と社会の原理的な様相へと読みとくための鍵が与えられる。ふたつには、経済システムの変形可能性を、探究

することである。この作業は、経済学が実行あるかもしれない議論における同様の手続きをとるのであるが、それがもし経済学の場合と異なるところがあるとするば、それは、諸々の経済学が制度的な析与として暗黙の裡に指している前提条件（のいくつか）をことごとりと外したり、新たに付け加えたりした場合に、果たしてどのような経済的秩序が生成されるのか、に關し、一連の論理的な関係を見通すように議論を組み立てようとする、ことである。みつめには、以上のようにして精直された諸々の経済システムの運行と、行為の次元にまでひきもとして、いわば「解読」し、その人間学的含意を描きだす、という作業がある。この作業は、"経済の記号論" の、応用的部分を構成するものだ。——これら3つの作業が円環をなすことにより、"記号空間論" は、経済領域の批判理論としての、実効性を獲得あることができるはずだ、と考える。

1.7 といゆえ、ここにいう"経済の記号論"とは、経済領域のなかに、いわゆる「記号学」の、出来あいの分析枠組みや分析手法を、単に拙劣適用によって、外挿的にもちこたえてこようということと、何ら企図するものでない。そうではなくて、わけわけの知るような経済現象に見出される秩序が、本来人間の織りなす記号現象にその根をもつものであり、本質的には、それら記号現象に附随的な諸様態として解明すべきものであることを、主張し、また実際の議論のなかで裏付けていくことを、目標とするものである。

1.8 当面わけわけが緊急になすべき作業を、つぎのように掲げてみることができるだろう：

- (1) (テキストとしての) 現代経済学を、解読すること。
- (2) 経済領域に見出される秩序の変形ないし再編可能性の主だったものを、洗いだすこと。

はじめの、受動的な課題は、「経済学の人間学化」といってもよさうが、これは、第2の能動的な課題のための先行要件をなすだろう。後者を、「経済学の人間学化」とよべば、単純にすぎるとあるだろうか？ といえ、経済領域を論ずる「記号空間論」の作業テーマは、端的なスローガンとしては、経済学の人間学化から経済学の人間化へ、というふうに要約される。この作業が一段落したときに、ひとつの方法としての「経済の記号論」が、その地歩を定めた、と言えるかもしれない。

2

経済学の「解説」とは、何か？

2.1 経済学を「解説」する、などというと、あるいはその異様な言い様に、目くじらをたて、あるいは何事ならんと怪訝に思うひとも、あるかもしれない。経済学は、決して「暗号」によって書かれてあるわけでは、ないのだから。科学としての経済学の内容は、明証なものだ。それでは、この上、経済学を「解説」する必要が、どこにあるのか？

経済学が用いている諸々の概念の内容が明証であるのは、ただ経済学の理論体系のなかにおいてだけであることに、まず注意しなければならない。もちろん、経済学も実証科学に属するものである以上は、経験的な世界とある対応をもっていることは、たしかであり、理論上の概念を、その経験的な対応物を見出すことによつて「解説」することも、できないことではないはずである。しかし、そのような「解説」は、いつでも可能であるわけでもない。（理論モデルは、ただ全体として、経済現象をうつしとるようとするようなものに、あてはまらないから。）たとえば、労働＝価値や、効用、といった概念を考えてみるならば、その事情ははっきりする。

理論上の概念の内容が、その理論モデルと相対的 model-relative に与えられ、そのようにしか与えられないのは、当然である。（そのこと自体を問題視するといえ、行きすぎである。）しかし、最近の理論経済学の場合とりわけ問題であるのは、それが人間の被ひるいかなる現実と照応するものであるかについて、どのような立言も所なうことがなくなってきたことである。これを、経済学と人間学 Anthropology との切断、とみなしておくとしよう。これは、マルクス経済学の系統においても、例外ではない^{*)}。

*) Marx の経済理論は、もちろん、本来人間学的な企図のもとに、はじめられたものであった。しかしながら、彼は、『資本論』と有機的に結びあゆませるはずの、他の著作に着手できなかったばかりか、人間の経済活動その自体をも、充分適切に描きだすことはできなかった。その欠けは今日に至るも埋められず、経済理論と無縁の哲学と、人間学と無縁の経済理論——もはや「経済理論」とよぶほどのものが残っているとして——とが、単に混在している。

経済学が描きだしてみせるような経済像を、人間的な現実へ向かって読みといていくこと、これを、わたしは、さしあたり経済学の「解説」と言っておく。経済学を人間学へと組みかえていく作業が、これである。（この手続きは、経済領域を抽象するために用いられたはずの往路の手続きと写像にみたてれば、その逆像をたどることにあたる、と言えよう。）

2.2 経済学は、主要には何と扱っているのか？ いうまでもなく、それは、商品の売買行為である。経済学は、市場 Market における商取引活動に注目し、市場を理論の中心に据える。経済モデルとは、とりもなおさず、この市場のことであるのだ。このことは、わけわけの如るあべの経済学諸理論に、共通している。もちろん、経済学諸理論は、折衝分析や、厚生経済学、成長理論、国際経済学、……などなど、さまざまな下位命令に伴なわれていくけれども、それらは、市場モデルの前提をゆかいなくするようにして、出来上った

いる理論であつて、そこでも、市場のあり方が、理論の存かでも必要な位置を占めてゐることは、変わりがないのである。

この事情は、現代の経済学理論の論理構造が、一般均衡論 (General Equilibrium Theory) によって与えられている事実からも、明らかであるだろう。ここにいう「均衡」とは、ある財の市場において需要量と供給量とが均衡すること、であり、「一般均衡」とは、複数の市場においてこの均衡が同時に実現すること、である。経済学のあらゆる論理構造が、いずれも一般均衡論によつて涵みつくせる、ということば、市場があらゆる経済モデルの根幹を構成してゐるからこと、さうなのである。

2.3 市場で介在される商取引の実態は、ひとことでいへば交換であり、ある経済主体と別の経済主体とが、各自の所有するある財一定量と別のある財一定量とを、双方の合意ないし契約のもとづいて、交換すること、である。経済学は、市場のなかで、人と人との間をこのように財が（抽象的に）移動することを、専ら考察の対象とする。この、交換の比率を規定するように成立してゐる、ある種の社会規範として、市場価格 market price がある。経済学の理論的な関心は、当然にも、この価格の本質がどのようにして定められるのかを説明することに、集中された。価格法則とはが、理論にとって、記述の対象となる経済法則のうち最大のものである、と言つてよい。

価格現象は、われわれが日常生活において不斷に経験しないわけにはいかならぬものであるが、容易に理解できるように思われるかもしれないが、決してさうではない。方法的に研ぎすまされた解析の刃をそこにあてがうのは限り、価格現象の機軸は、解くことができないとある。価格は、その存立を、理論のなかに包摂されなければならぬ。

日常「価格」とよばれるようなものにも、さまざまな種別があ

る。それらは、たとえば、複索価格／取引価格であるとか、入札価格／契約価格であるとか、相対売買価格／幾何買価格、であるとか、競争価格／独占価格であるとか、直物価格／先物価格であるとか、……だ。価格の種別とその性質について詳しくのべようとするならば、市場の構造など、経済モデルの示すさまざまな差異にいちいち応じて、価格の理論を検討しなければならぬであろう。（価格は市場に相対的 market-relative な概念であるから。）この作業は、大がかりなものとならざるをえない上に、当面のわれわれの関心を外れる。われわれは、均衡価格の形成を一般均衡モデルによつて考察すること、を、ここで目的とするのではなく、むしろ、一般に、市場の成立を、社会システムの行為連関に即して読みとくことをしたい（だけな）ので、市場構造をさしあたり特定せず、議論するとしよう。

2.4 価格とは、市場におけるある主体の行為と別のある主体の行為との相互関係を規定するものであるが、価格なり経済法則なりについて考えるよりも前に、市場がとも、社会システムの中にどのような社会関係を出来させるものであるのかを、みておく方がよい。（けれど、市場の存在こそ、人類史の近代を特徴づける上で欠くことのできぬ最重要契機のひとつなのである。）

市場という社会装置のはたらきを表面的に眺めるならば、そこで、各主体は互いに交換関係をとり結んでゐるにすぎないように、みられる。通常の見方によるならば、市場は、こうして資源配分（おおよび分配）を行なうに有用な、社会装置ないし制度であるのだ。しかし、ゆたしは、社会理論として市場を捉えるには、そのような視角しか呈示しないとはなほたゞ不十分であろう、と考えている。もちろん、市場の機能をはどのように解釈、評価するかは、そのまゝに、どのような市場の経済モデルを設定したのか（たとえば、単純な交換の一般均衡なのか、生産の一般均衡なのか、……）によつて、当

然一律には論じられない、しかし、労働力市場を考慮に入れる生産の一般均衡モデルにおいても、「生産」という概念は、生産物供給関数の形状や労働力市場の決定のなかに分解・吸収されてしまい、つまるところ「交換」概念に帰着させられていることは、たしかであるように思われるのだ。

市場を考える、とは、当該社会の諸個体の行為がどのように相互に他を決定しあっているのか、という、作業式を問題化することを行わなければならない。一般均衡論では、この点が、モデルの背景に包み込んでしまっていて、明瞭でない。社会理論としてみられた一般均衡論——Walras的な経済システム抽象化の極限——は、このような点で、さして感心できるものではないだろう。

2.5 社会的作業と商品市場との相互関係や、その成立および展開のあとさきについては、いくつかの考え方がありうる。しかし、われわれの社会では、両者は、分離不能のひとつの事態としてあるので、史的・論理的な展開の機序については順上げにして、以下、市場と作業との目下の関係についてのみ、その論理構造を考察してみることしよう。

ある社会に市場が充分成立していることは、当該社会の任意のある個体にとって、一般的な他者との（財の）交換可能性が充分に開かれていることを、いみする。（かくして、市場は、対人的な関係網であるというよりも、抽象的な空間である。）このような市場を組み込んだ社会システムでは、そうでない場合と較べて、各個人の行為の決定方式が、根本的に異なったものとなるであろうことは、容易に理解できると思う。市場は、社会的な作業を、直接的に実現するものだ、と言えるかもしれない。

人々は、市場で、ある個体の供給する財（生産物）を、实际需要することによって、その個体がその財を市場にもち来らるまでの一連の活動を、事後的に、肯定し、承認し、支持することができる。

もし、人々の購買行動が、量的に充分で、なおかつ安定したものであるなら、その個体は、彼の活動をひきつづき継続することによって、社会の一員としての彼の生を維持してゆくであろう。逆に、ある個体の財が乏しいか、あるいは、需要が量的に充分でないとしたなら、彼の活動は、結局、社会による肯定も、承認も支持も与えることがなかったのだ、といえる。そのために、彼は、彼の活動を縮小し中断しなければならなくなるかも知れない。

全体としての市場は、作業式に即してみるならば、二のような相互的な相互肯定（否定）、相互承認（否認）、相互支持（不支持）のための装置として、作用している、と考えられる。市場のこのような作用が、市場に参入する個体の行為へと反作用を及ぼし、個体の行為を変容させていく。（このような市場の作用は、個体の利便動機や効用極大化とは無関係にはたらく、という点で、いっそう強きであり、基本的である。）また、この作用は、生産にかかわる技術集（あるいは、その集合として記述される、当該社会の生産システムの構造）を介して、より間接的な諸個体の活動へと、溯って作用していくだろう。交換比率を規定する社会規範であった価値は、ある活動に対して市場から付与される肯定作用の度合を、いみすることになる。（貨幣は、そのための投票用紙 voting paper のようなものとして、はたらくことができる。）

商品市場を介しての、行為の相互決定は、（共同憲的規制下での経済活動や、封建制等々の旧制度下の場合と比較すれば、容易に察せられるように、）基本的に言って、行動決定のきわめて民主的な機構なのである。

2.6 市場は、このように単純にみれば、全体としてあてかも、多様な発託と受託の回路がどうでありうるような、コミュニケーション・システムとして、たちあがっている。

このような点からみて、市場というのは、なかなかうまく構成

ており、各人の経済活動相互の調整を集合的な過程に任せてしまふことの可能な、まことに絶妙な、自動的な社会装置である、と言ふべきだろう。(そのようにみられる限りで、このような市場に、顛倒したところはない。)

N.B. Morishima [1973] は、オン・イマンモデルによつて、『資本論』における Marx の再生産表式を表示することを試みているが、そのようにして描きだされた単純商品生産社会の像は、ここにいう、コミュニオン・システムとしての市場の、簡潔な数学的モデルを与える、といえるだろう。

2.7 市場を読みとく "経済の記号論" の最終的な課題とは、経済理論が市場に関して与えるありとあらゆる命題を、ひとつのこらみ、行為の次元にひきもどして、解釈しなおすことである。それは、ある社会の経済事象を規定する諸々の制約が、そこでの人々の (広義の) 表現の形式に、どのような影を落とすものであるのかを、具体的にあとづけようとすることを、企図するものだ*)。

*) 近代経済学の内部では、このような経済の「人間学的」側面は、「効用 utility」概念によつて、一括されている。Koopmans-Edgeworth の定理は、一般均衡に服する競争的な市場システムの運行の帰結が、どのような人間学的な含意をひきだすのか、に関する情報 (知識) を、経済学流に、ゆいゆいに与えるものだ、といつてよい。しかしながら、それは、各人の生の内実を効用関数という名の 1 面の単純増加関数のなかに封じこめるという、極端な単純化の上に、ようやく成り立っているようなものだ。

また、Marx の体系における、経済理論と疎外表式は、資本制的な経済秩序が、どのように、そのもとにある人々の人間的な生の内実を歪めようのかを、実証的、科学的根拠とともに、記述しようとするものである。しかし、その描図に対するわたしの最大の批判点は、それが、表現を確かめようための形式的な視角を知っているため、労働-価値 という量的実体を設定し、その上に議論を積みあげざるをえなくなっている体系だ、という点である。

"記号空間論" は、その作業仮説として、ある個体のある行為は、2通りの構造的顺序のなすところとに定位するものとして理解すべきもの、と考えている。行為の統合構造/行為の連合構造——このふたつの構造のなかにおかれてあることが、行為を意味として存立させ、そのいみを生じさせている。

行為の連合構造とは、諸個体の個々の行為を、集合的なものとして考察するときに見出される、相互規定関係を、形式的に概念化するものであり、ひとこと言へば、社会システムが分業系として発揮する論理をあらわすものに、ほかならない。行為の連合構造のもとでは、行為は、互いに他を前提とするから、その自己決定性は完全であることができず、相互決定ないし集合的決定の機制に服することになる。

このような行為の連合構造が、行為の同時決定 simultaneous determination に依りる原理を記述するものであるのに対して、いま一方の、行為の統合構造は、断系列にわたる展開する (個体の) 行為に依りる秩序として、決定されている。行為の統合構造は、個体の行為連鎖に見出される個々の形式的秩序であり、行為が統合構造のもとにあることが、人間の行為が表現としてあることの、根拠である*)。

*) 「行為の統合構造」仮説については、先にいふと、試みに論じたことがある (→ 橋爪 [1977b])。

"記号空間論" の現在の種型では、行為の統合構造/連合構造は、人間の行為を扱うための、2系統の基本形式なのである。この1がけをせめても、人間の行為論として、不適であると感じておく。"経済の記号論" は、このような仮説を下敷きとして、経済領域においてとりだされる、人間の諸行為を、分析する。経済事象の "解釈" とは、経済的な行為の諸相を、行為の統合構造/連合構造の両契機へと解きほぐしていくことを通じて、行為を、その自由と必然との具体相において抽出しようとするプログラムを、いう。

2.8 市場での交換ないし商取引をめぐる議論に関連して、こ
でいまいとつ大きな主題、貨幣 money が、浮かび上がってくる。
貨幣は、経済秩序を理解する上で欠かせない、最重要な論点に違
ないことは、誰の目にもはっきりしているが、にもかゝらず、今
日まで、満足すべき本格的な貨幣論は、まったく現われていない。

貨幣がどのような取扱われるべきものであるかは、実務上まったく
知りつくされている、といってもよいだろうし、日常を通じても、
その性質は明らかであるようにも、考えられている。貨幣はもとも
と人間が創り出したものにはちがいないから、そう思いこま
れるとしても、不思議はないかもしれない。しかしながら、貨幣の固
有の作用が、理論的に説明されているとは、とうてい言えないのが
現状である。貨幣の本性に即して貨幣のさまざまな種別を適切に分
類したり、概念規定を施したりする作業すら、まだ全くの手つかず
である、と言ってよいだろう。

貨幣を説明しようとする理論的作業が、このように困難であるの
は、どうしてか？ もちろん、わたしは、ここですぐその確かな原
因を示してみせることはできないが——というのは、そうすること
は、綿密な貨幣論を実際に構成してしまうことと、等しいはずなの
で——、その替りに、“記号空間論”の立場から、さしあたりひと
つの見通しを与えておくようにだけ、努めよう。

貨幣は、もちろん、それ自体としてとりだされてしまつては、理
解することができず、市場のなかにおかれ、貨幣としてのはたらき
を示すとき、はじめて、その姿を明らかにする。そこで、つぎのよ
うに、言う：

(1) 市場の構造がいかなるものであるかに従つて、貨幣の働きも
また、当然、異なったものとなる。

だから、貨幣を理論的な検討の俎上にのばせようとする場合には、
それを、どういう市場の中で考えているのか、あらかじめはっきり
特定しておくのを怠り、しっかりと行き届いた議論が、できなくな

る。

これに、さらに、“記号空間論”の立場から、つぎのようにつけ
加えておこう：

(2) 貨幣を説明する、とは、貨幣とよばれているものの、(市場に
おける)機能を、解説することである*)。(貨幣機能のことを、
貨幣とよぶがよかるう。)

(3) 貨幣の機能を解説する、とは、市場という行為の集合的な相互
決定システムが、貨幣の介在によって、どのように変容するか、
としてその結果、各人の行為が、当初とどのように異なったも
のとなるかを、あとづける作業である。

このような着眼によつて、貨幣論は、より細かな一連の論点へと、
噛みくだかれてゆくことになる。

*) 貨幣の機能ないし作用は、市場のなかでの各主体の心的過程(とりわけ、
その「意欲性」)のある特殊な働きを、前提としていることは、言うまでもない。
この点で、心的過程は、貨幣を、そのあらゆる瞬間において、不断に再生産
しつづけている、といふことはたしかだ。貨幣を生みだすことをするよう人間
の心的機能を、しかし、“記号空間論”は、貨幣論ではなく、より原理的
な部門で、(記号能力や言語能力との関係で)扱うことにした。と思う。

2.9 貨幣名目論的な考へ方によれば、貨幣は、市場において人
々のあいだの財の物々交換を円滑にするための工夫なのであ
つて、多数の取引に順次介在するところの、純然たる媒介にしかすぎ
ない。その存在は、化学反応における触媒と、ちょうど同じような
意味合いで、結局のところ無視しうる、ということになる。

Walras が市場の最単純場合として描いた如き、交換の一般均衡
モデルでの状況設定は、貨幣名目論と、はなはだなじみやすい。そ
こでは、各経済主体は、交換すべき各種の財の特定量づつをたずさ
えて市場にあつまり、あらゆる交換機会を逃すことなく、より一層
満足すべき財の組合せを探究する状態へと、到達しようとするの

である。Walras の、そのつぎに複雑なモデル、生産の一般均衡モデルにおいては、市場の前提条件がいくつか追加されるが、そこでも、貨幣が名目論的にのみ存在すれば充分であることに、変りはない。一般均衡論（ミクロ理論）は、交換の一般均衡、生産の一般均衡のモデルをばみだすことなく、その教理的な形態を経てきただけだと言ってもよいので、そのような事情も手伝ってか、貨幣名目論を積極的に突破するだけの、奥底のある貨幣論を、築きあげることがなかったのである。

2.10 これに対して、Marx が描いているような資本制経済の像は、その趣きを異にしている。そこでは、ひとかけらの手持ち財はあるが、もはや失うべき何ものをも持たないプロレタリアートの大群が、自らの労働力を、最低生活賃銀とひきかえに販売し、この賃銀を消費財購入のため支出することによって、自らの生活資財をそろえて買いもどす。したがって、剰余生産物は、のこらず資本家に帰属するのであるが、資本家は、その大部分を、資本市場を通じて、資本形成へ振り回してゆく。生産システムをどのように形づくってゆくのか、という決定は、すべて資本家の手にゆだねられることになるのだ。

Marx の経済像は、あまりに監獄じみていいるかもしれないが、資本制経済秩序の現実性を巧みに衝いていいるという点では、一般均衡論のモデルからばえがたいところがある、と言えよう。ここで、もし、労働者が、最低生活をどうにかまかなうに足るだけの賃銀ではなく、それを上回って自由に処分しうるだけの賃銀を手にする、との修正を施すならば、ゆれゆれは、Marx のモデルから、ゆれゆれの社会で貨幣が發揮するはたらきのあらかたを、嗅ぎとることができさるう。

Marx の場合、貨幣は、決して名目的なものではなくて、あくまでも経済的な実在である、と捉えられる。貨幣は、他の財貨と同じ

く、向よりもまぎ商品であり、労働＝価値を体化している。その上で、貨幣が、どのように特殊な商品であるかが、分析されるのだ。一方、ゆれゆれは、後述するように（第3節）、いわゆる労働＝価値論を採らないのであるが、その故に、貨幣の作用を、Marx とは異なつた理解の上に、基礎づけてみよう、とこころみることになる。Marx の貨幣論は、一方で労働＝価値論、もう一方で露外＝物象化範式の上に、基礎づけられている。ゆれゆれは、このいずれにも拘らず、むしろをひとまぎ斥け、むしろ、貨幣を、市場という商品空間を介して人々の間にはたらく一種の記号的作用素として解明する、という視点を、提出したのである。貨幣の作用を記号作用として読みとくことが可能なのは、すでに、商品交換の経済学を“解読”しておいたあとで、はじめて可能となることであるが、そのようにすれば、貨幣の諸相は、貨幣という作用素を人が行使することによって、結局のところ、市場もしくは商品空間がいかようまでに変容をとげていったのか、という文脈によって、整理されることになる。これは、ゆたしの“経済の記号学”の、主題の分肢である。

2.11 “経済の記号論”が用意する“貨幣論”の構成は、大略、次のように示されるほかである*）。

*）断り書きのことではないかもしれないがゆたしは、現在のところ“貨幣論”の本格的な準備作業に、不本意ながらまだ全く着手できないでいる。ゆたしの希望は、遠からぬうちに、“記号空間論”の草稿群につらなるものとして、“貨幣論”をものすることであるが、そのときには、既往の誤と自説との距離並びに差異を、くつきりと描き出すような仕方、論証をすすめるようにしたい。以下で示すのは、その前触れにもならない、ほんの着想の例示である。

貨幣は、価値形態ではない。貨幣概念のもっとも基本的な規定は、“市場における、一般的な購買力として、自らを表現すること”で

ある。(「一般的」であるとは、いかなる商品に対してもその支払手段となりえ、また、予想される将来のいかなる時点に至ろうとも、支払手段であることとやめなれないことを、いう。貨幣が支払手段であるためには、それが受領されることが確実でなければならぬが、受領可能性という概念は、購買力の概念と独立ではなく、支払いと双対 dual な概念にすぎない。) 購買力支払い自身は、相互に維持可能な量として現象しあうので、貨幣は、(実数)体に類する性質を有することになる。

N.B. 貨幣の nominal 量と、実質量 (= 購買力) とが区別されねばならない。貨幣の一定量がどれだけの購買力をもつかは、基本的にはその時点において整合的に行使されている貨幣の総量との比率において、定まるだろう。

貨幣は、購買力を温存する、貯蓄手段として、はたらく (購買力の、時点間移転)。貨幣が、このような動きを示すことができるのは、貨幣の組成をなす物的資料が劣化しにくいものであることにも因るうが、支払い以上に、貨幣が購買力として作用した時点での市場の前提的な諸条件が、ひきつづき維持されること (「市場の用語」) に、依るのである。

貨幣は、貸付手段として、はたらく。利子は、貸付のための貨幣市場で、貸付行為に対して成立する価格である。

貨幣は、支払い自体が購買手段なのであるから、貨幣を他の財のように売買することは、そもそも不可能である。従って、いわゆる貨幣市場とは、本質的に言って、貸付機会をめぐる競合関係によって成立する「市場」なのであって、ここでは、貸付条件である利子率が貨幣の「価格」であるかの如くに、現象するのだ。

購買力を個体間で移転する最も原始的な仕方は、貨幣を貸付けることである。貸付けられた貨幣は、結局のところ、購買力として行使されるのだから、貸付行為は、市場の需給-交換の分布を、貸付けのなかった場合に較べ、貸付け分だけ変更させてしまう、とい

う効果をもつ。(これは、実物を貸付けるのとは、また幾分別の効果を含む。)

それゆえ、また、貨幣は、資本形成手段である。資本とは、生産システムのなかで、資本体を形成するための意思決定が、貨幣を介して預託されていること、である。

資本は、その模範りのものであることも、できる (たとえば、狩猟の際の群衆支払い自体)。しかしまた、幾分か継続することもできる (道具)。道具を形づくる文化のような、抽象性の実体を、わたしは、規範であるとみなし、資本とはよばない。わたしが資本とよぶのは、道具支払い自体の存在のような、物性性のもつ、ある種の特質である。

道具の物性が、個体の身体の機能とこえて空間的にひろがり、作業系と癒着してしまふようなとき、道具系が出来上がってくる。道具系が市場で調達される場合、資本のもっとも原始的な自己展開がはじまる——資本体。

資本体は、人的構成として抽象あるならば、組織体なのであるが、その生成の根拠が道具系にあるようなもの、のことを、いう。資本体の経営が、労働力市場をまかなわれた労働行為と連合/統合あるところに、成立つようになつていいるなら、資本制経済の運行がはじま。ていいる、と書いていい。

貨幣はまた、信用創造手段でもある。なぜなら、将来現金_{*)}によるある支払いを確実_{**)}にする言明 (なりし契約) は、その含意 (connotation) として、貨幣がもっているような作用を、(一定の「減価」_{***)}のもとにはあるか) 実現できるから。

*) 支払い手段としてみられた貨幣のことを、現金 cash とよぶ。

**) この確実性が公権力によってどこまで保障されるかによって、信用の種類が主になる。

***) 利子と勘察しの割引のことばかりでなく、信用力による減価もここに

含める。

信用創造といえども、無から有をつくりだすものではないことは、無論である。信用創造は、ある時点での市場における追加的な購買力を、のちの時点での購買力の布置を変更することによって、実現させるような操作なのだ、と言っている。信用創造（割引手形、ないし、小切手による貸付け）は、一種の、購買力の時点間移動——ただし、方向とは逆方向の——である。

N.B. 貨幣と記号作用素とみる見方は、決して突飛でも不自然でもない、むしろ記号学こそが、経済学のある影響のもとに形づくられた、というべきところもある。
(→ Saussure [1961])

2.12 経済のうちで最重要な、貨幣と資本とについて、われわれは、いままで、何人のひと通りの言及をしてきた。経済理論は、これ以外にもまだ、さまざまな経済諸戦略や命題を、含んでいる。"経済の記号論"は、それらを逐一読みといていくことを、任務とするが、いまここではそれらに言及する暇がない。本稿の準備範囲をこえるこれらの個別的な主題については、また別稿をあてることとして、つぎにわれわれは、既存の経済理論の提示した仮設体系のなかで、社会理論の現れから最も注目すべきと思わゆるもの——いわゆる、労働＝価値論について、考察しておく方がよいだろう。

3

労働＝価値論の解体と再編

3.1 労働＝価値を、構成された1個の経済戦略と考えるのは

なくて、ある種の実体の如くに存在するものと危うく疑わたり、という意味での、「労働＝価値論」は、その経済理論としての歴史的な命脈を、疾うに尽きさせてしまった。そう言いうる根拠は、ここで繰り返す必要のないほど、きりめてはっきりしている。

それは、われわれは、古典派以来の、労働＝価値論の系譜に属する仕事を、すべて役立たずのからくたとして、われわれの視界から抛擲してしまおうほうが、賢明なのであるのか？——わたしは、古典的な労働＝価値論の植根に、なおなお汲みつくしてあがねならない、重要な論点があたしに潜んでいる、と考えている。その重要な論点とは、ひとつには、労働＝価値論が、経済諸戦略を、労働という人間行為（のみ）によってつくりあげよう、と試みる理論としてあることであり、いまひとつには、それが、再生産表式のような、経済現象における各人の諸行為の相互連関様式——行為の連合構造——を、きりだって論理化することに成功してしていることである。さゆえ、以下、わたしは、伝統的な労働＝価値論のなかから、こうした積極的な契機を、どのようにすれば拾いあげることができるのか、工夫してみようと思う。

3.2 経済学がようやく科学的な理論として自立しかかるその初期にあつて、労働＝価値論が、なぜに根柢的 radical な意味をもつてあらわれえたのか？ 労働＝価値論は、市場で取引される財（商品）の価格は、そのあらゆるみかけにもかかわらず、財をうみだすに必要な各人の生産的な労働に、結局のところ依存し規定されていること、すなわち、価格現象の実体を与えるものが、人間の労働であり、ただ労働行為のみであることを、主張した。この大胆な仮設的命題を採用することによって、経済現象は、はじめに、方法的に組織された社会科学の究明の対象となることをえた。

労働＝価値論に、その最も花開いた形を与えたのは、Marx である。Marx の体系は、資本制経済のメカニズム全体が、いかに

抑圧と疎外のメカニズムとして作動するのを、論証することを目指す。そのために、Marx は、経済現象の観察可能な表層（市場価格、利子率、および「俗流」経済学がそれにまどわされてしまうような、さまざまな派生的、附随的、周縁的な諸現象）を、直接には観察不能の深層（労働＝価値、搾取、… などといった、本源的な経済諸要素、および、それらからの論理的な構成物）へと、然るべく変換していくような作業を行なった、と言っている。（後世、彼 Marx の方法が、しばしば「構造主義」の先駆的な試みと見做されることがあるのも、故なしとしない。）このような「解釈」が、実証的（ないし科学的）に遂行される客観的な手続きでなければならぬことは、Marx が自らの理論的営為に課した思想上の要請であった。その、解釈作業の鍵を与えるものが、労働＝価値概念に、ほかならない。経済現象を Marx 体系によって読みとくことの妥当性は、いつに、労働＝価値概念の有効性いかに懸っている。

3.3 Marx 以後、今日に至るまでの 100 年間で、理論経済学の主流派は、労働＝価値論とははなれたところで、展開を続けていった。それは、一般均衡論を精密に体系化する方向へ進み、いまや、あるいは、数学のオバケのようなものになっている。その一方で、労働＝価値論は、旧いアスローキとして斥けられ、次第に忘れられていく。たしかに、（少なくとも当初定式化されていたような）労働＝価値論には、少なからぬ方法上の難点が含まれていたし、さらに要したことには、そうした難点がどこに潜んでいるのかさえ、必ずしも充分明らかに自覚されてはいなかったのである。

にもかかわらず、経済現象を説明しようとする理論家が労働＝価値論に見切りをつけるのは、あまりに早すぎだった、とまうべきであろう。さまざまな経済モデルの数理的な解析がすすめられるにつれて、労働＝価値論の暗黙の諸前提を、徹密に吟味することをもまた、可能となったのである。（たとえば、森嶋通夫の仕事や、想起（2

ほしい。）をいこそ、Marx がかつて自らの手を行なおうとして、果たせなかったことであつた。

Marx の体系を現代的に再構成しようとする試みが、われわれに教えてくれたのは、あるいは、はなはだ悲観的な見通しであつた。なるほど、Marx の資本制経済モデルは、実に巧妙に構成されている。しかし、"労働＝価値"の概念は、あまりにも厳格な制約条件のもとでだけ、成立を保障されるようなものでしか、なかった。——つまりところ、労働＝価値論は、無条件には（すなわち、あまりにも非現実的な制約のもとでしか）妥当しない。Marx の体系は、経済現象の 1 次近似としては、きわめて有益なモデルを与えているといえよう、が、それ以上、今日われわれが必要とするような精度の議論にたえるだけのものではない、とまうべきなのである。そのような理由によって、わたしは、労働＝価値論にもとづいて経済領域の理論化を推しすすめるよう、というプランを、採るわけにはいかない。Marx 体系の、理論経済学としての生命は、今日ようやく終熄した。

*) ときに、"労働＝価値論は、正しいのか、それとも誤っているのか?" という類いの疑問を、耳にする。これが、もし、字義通りの問いであるとするならば、それはあまり上等な疑問ではない、こうした一般的な問い方は、少なくとも"理論"がどういふものであるか、判っていない前提であるといえよう。

厳密に構成された理論は、(i) 内的・一貫性ないし論理的な無矛盾性、(ii) 客観的な妥当性、のふたつの要請をみたすものでなければならぬ。このうち (i) に相対するような粗雑な議論であれば、論旨の展開を「誤っている」のである。それであれば、はじめから理論とよぶほどのこともない。労働＝価値論は、(i) かに素朴であろうとも、ひとつの立場から一貫した仮定の体系を提示している、と言ふことはたしかだ。理論は、仮定的な証明（の体系）であり、仮定が、それ自体として「誤っている」となると、ありえない。とすれば、問題となるのは、労働＝価値論が、いかなる現象に対する記述的な妥当性を有するか否か、であつて、その答えは、とりあへず現象のいかんによりまた、妥当性を判定する基準（要する精度）のいかんにより、どちらともなりうるので

ある。わたしがここに言いたいのは、わたしの要する議論の精意からするなら、労働=価値論は採用できない、ということだけである。このおな立論の趣旨をまだ解しないのは、労働=価値を具体的に信仰する教条に足をとられた、極めつきの石頭なけである。

3.4 このように、現代の理論経済学は、Marxの『資本論』における試みが、彼の意図した通りの成果をうんでいるとは言えないことを、示した。それでは、現代経済学は、Marxに替って彼の企図を満足させることができるだけの成果をおさめているのであるか？

現代の理論経済学が、まだMarxの選した地獄より矢へすすんではいまいといえるのは、それが、人間の労働ないし行為のあり様を捨象したところにしか、なお議論を展開してはいないから、である。現代の理論経済学は、このような極度の抽象性によって、自らを締めあげてしまった結果、労働=価値論がどうであつたと同じように、その妥当性を問われるに至つてゐる。Marxの着眼（あるいは、他の労働=価値論も）は、この点、比較的堅固な基礎（すなわち、自然-人間接合）を、有していた。けれども、労働=価値論から見做すべきも、すでに教条化された種々の命題ではなくて、むしろ、実はこの、経済事象と人間の行為の複合的な回路として読みといていく、という、方法的視角以外のものではなからう、とわたしは考えている。

労働=価値論をうみだしたような思惟の働き方は、それが充分厳密でありまた抽象的なものであることによつて、事物世界に対するラディカルな目配りとしてあることが、できるだろう。

労働=価値論は、どちらかといえば自然な発想にもとづいていえると言えるかもしれないが、決して素朴な方法ではない。それは、ある徹底の涯てにうみだされた、ちぎれた着想である。たとえば、A.

Smithは、一見、牧歌的な側面をひいてゐるように、思われる：

《もし狩猟民族のあいだで、一頭のビーヴァー（beaver）を殺すのに、一頭のしかを殺すのの二倍の労働が通例ついやされるとすれば、一頭のビーヴァーは、自然に二頭のしかとを換さね、つまり二頭のしかに値いすることになるであらう。》（Smith [1776: 49=1959(1):185I]

市場で交換される労働生産物は、投入された労働量に相当する価値をもつようになる。というのであるが、ここで、商品として交換される事物が、「労働生産物」（即ち、労働行為の、関数の如きもの）という規定をおびて（だけ）とらえられているところが、最も注目すべき点である。

生擒りにされたしか（もしくは、ビーヴァー）がいたとしよう。このしかは、山野を駆け回つていたときとくらべ、その組織において、十分違うところが、ないだろう。（それゆえ、これを「労働生産物」とあると考えることに、なにほどこ抵抗があるかもしれない。）にもかかわらず、それが「捕まゝて」ゐるという、まさにそのことにおいて、これは、労働行為の所産であるのだ。「労働生産物」とは、そのような、行為が物的なものの上に生起せしめた、事態のことである。

けれども、市場にばかりではなく、山野にも天然に存する、しかという生きものをとりあげること、はなはだ特異な事柄を手にしてしまつたのであろうか？ いや、決してそのようなことは、ない。しかが天然に見出されるものであるように、その素材が天然に存するのではないような労働生産物というものは、ひとつも存しないはずなのだから。ある財（たとえば、机）を、価値を体現した労働生産物として、概念化するには、その財（事物）を、日常的な仕方では体験することをやめ、その自然的な質料と、その上に単一の個物（=机）として、机の形態として実現されている事態と、の2つにまず分解してしまふ必要がある。そして、そのうち、その形態のみが、経済現象に関与するものであること、その形態にのみ、個物

(=机)を実現するための生産的労働行為が集約されていること、を心算理解するのでなければならぬ。解りやすく平たく言えば、労働=価値論者は、机を机とみてはならぬ、机を、机とよばれる、労働行為のカッターマリーとしてみるのでなければならぬ、ということだ。そのほかの生産物にしても、同様である。事物を、このように、労働行為のカッターマリーとしてだけみていくことは、実際、デカルトばりの強靱で徹底した分析的思考めきには考えられない*)。わたしが、真創研の労働=価値論にみとめたい重要な点とは、このようにして発せられている「觀念のラディカリズム」である。思うに、この着眼は、今日に至るも、その有効性をいささかも喪つてはゐるまい。(吉々みれば、労働=価値論は、ユークリッド的には妥当しなくなったかもしれないが、位相的には、社会の深い様相を、がっちりと握りとらえているのだ。)

*) このようにみていくことで、人間の手になる加工品の類々が、個々の行為の集積された1事態として分析され再発見されていく様子を、わたしは「加工品の眩暈」と呼んだ。

3.5 机を製作するのに金鋸や鉋が欠かせないように、生産物は、おおむね互いに他を前提として、生産される。生産に伴う個々の技術的な制約は、日常的にもなじみ深いものである。しかし、労働=価値論にたつ^{アタリ}解析家たちは、そのような常識的な経済知識をばるかにこえて理論化へとすすみ、経済領域の丈草をのみう生産システムの概念へと、彼らの視界を拡張していった。

現にある、机という名の1個の労働行為の^{カッターマリー}集積態が、仮りに10本の釘(中間生産物)を用いていた、とする。この机も、釘なしには完成しないものだとするれば、この社会で、机製造部門は、釘製造部門と、ある特定の並行関係におかれることになるだろう。同様に、同じ机がまたワニスによる仕上げ工程をも必要としていいるなら、机製造部門は、ワニス製造部門とも、無関係であるわけにはいかない。

このような相互制約は、いたるところに見出されるだろう。この制約関係は、当該社会の任意の産業部門と別の任意の産業部門とのあいだに、成立しているはずである。ある社会の生産システムの備えこめる構造は、これら各産業部門間を関係づける技術的制約条件の集まりとして、記述される。

労働=価値論は、もちろん、生産システムが、このように、確定したひとつのモデルとしてとりだされることを、議論の前提にしている。そして、モデルをとりだす仕方は、それと気付かれはしなかったのだが、実は、きわめて特殊な仕方であった。各部門間の関係はいたるところ比例制(規模不変)であるとした、生産システムは線型 linear であるとして仮定される。(これは、W. Leontief による産業連関モデルの場合にも共通する単純化であるが、このような単純化が、モデルの現実性をいちかろしく殺してしまうことは、否めない。)しかし、(労働価値論を採用するとしないうにかゝらば)経済領域には、このような、生産システムと呼びうるような相互制約関係が存在する、と概念化できる点が、何れもよして重要である。

3.6 経済理論は、生産システムの構造を、物財の投入-産出構造 Input/Output structure として、描述する。しかしながら、労働=価値論の本来備えていた^{アタリ}分析的眼力 analytical eye を透徹させるなら、これらの技術的制約をあらわす投入-産出係数は、各産業部門をなりたせている(生産的な)労働行為の、相互制約なしいし連関関係を、表示するものであることか、ただちに明らかと后らう。(もちろん、その場合、労働生産物なる事物は、それら各種の行為のあいだを媒介するような、単なる媒介物でしかないのである。)生産システムの制約下において、人々の行為は、相互に需要しあい、肯定しあい、承認しあいながら、緊密なシステムをおりなすのである。

労働=価値論は、価値の（唯一の）生成源としての「労働」の概念を純化する必要上、諸々の労働行為の形態的特性をあらかじめ捨象してしまい、これらの連差にほとんどの関心を向けなくなった。そのような接近法は、前近代的な熟練が解体をとげ、未熟練の単純労働が生産的活動のなかで支配的になっていく、という、産業化の趨勢を反映するものといえる限りでは、適当であるのかもしれない。しかし、労働行為を単に数量的に扱うというよりは、個々の労働行為を、それが表現としてもつ形態ないし意味において明らかにしていこうとする、われわれの作業にとっては、そうした仕方は、まことにもって、充分でない。

諸々の産業部門の労働が、特定の比率で、相互制約関係におかれているとすれば、それは、各産業部門と互いに区別する、ある特定の形態をとった労働行為が、ある仕方で相互に支えあっている、という事態であるだろう。単純労働が、相互にまったく区別されず、形態や「質」の差異を伴わない、量的なものとしてしかみとめられないのは、労働=価値を、生産システムにおいて定義するための工夫であり、それに必要な抽象化であるのだ。このような抽象的な視点を、つねに採用しなければならない理由は、ない。のみならず、それにこだわれると、労働=価値論自体にとっても、怪訝なことになる、と思う。もし、労働行為が、本当にそれ自身互いに区別されるだけの固有の形態をもっていないのなら、たとえば機械製造工程が、椅子や犬小屋やその他のほかの生産物と区別されるような形態を見えた、机を、生産することができるのは、どうしてなのか？ 当然、それは、機械製造に要する機械装置の形態ないし性能に、負わせることになるだろう。しかし、機械製造に要する機械装置の形態は、どこに由来すると言えるのか？ ——こうした悪無限に陥らないためには、再生産表式の如き行為連関図式が、本来、行為とその形態において把握する、形式的な視点によって、もたらされたもののなのだ、と悟るのでなくてはならない。

3. 7 以上の小括を、試みよう。

労働=価値論は、何か特定の信条や教条に類するものなのではなく、単に、一定の経済モデルを前提にして主張される、仮説的な主張の体系である。そして、仮説としてみられた労働=価値論は、きわめて素朴な図式である、と言ってよい。では、われわれは、労働=価値論から、何を摘みあげべきか？ われわれは、その素朴さの外見に惑わされることなく、行為の連合構造を抽出（しよう）する理論化の指針の所在を探りあて、それをそのまま採用しよう。ここに「素朴さ」というのは、具体的には、線型仮説であり、静態仮説であり、……その他もろもろの前提諸条件の非現実性をいう。それらは、必要に応じて、捨てられねばならない。だが、そのときでも、社会の経済領域を、生産的な労働行為のシステムとして描ききこうとする解析的眼力は、手放される必要がないのである。

われわれは、労働=価値論から脱落しかけていた形式的視点を、これに併せて採用しよう。そのようにすれば、労働=価値論の論理は、そのまま、行為分析のなかに活かされることができるから。そのような分析的手続きを認めれば、経済学の人間学化は、成程であるだろう。このようにして読みとかれた生産システム（経済領域の法則性）を、行為の表現構造として、批判的に検討していくところに、経済を人間化する課題がみえてくる。

4

経済の人間化へ

4. 1 人間社会の経済領域は、最終的に及ぼす権力が作用するような、領域である。このことを、もっとも基本的な前提と、考えて

おく。

経済事象には、かならず（ここでの「厳密な」）権力が介在する。すなわち、経済現象は、本質的に言って、権力現象なのである。権力の作用とともにしか、ありえない。ここに、人間の経済的な解放の自体を、問題としなければならない、という必然性が生じている*）。

*）人間の経済的な解放とは、勤労者の所得が満足すべき水準にまで上昇すること、余暇が保証されること、企業が国営化されることといった、狭い自意で考えられてはならない。

4.2 在来¹⁾の経済学は、経済領域を浸しこんでいる権力を問題化する点では、既に、はたはた非力であった。その原因は、何か？それは、経済諸要素の自意について反論するところから、ゆずかであり、経済領域の抽象性と具体性について知るところがほとんどなく、また、徹底した事物観を欠いていたから、である。

4.3 権力とは、いかなる事態が*）？——ゆいゆいはいま、権力論を主題的に展開するのではないから、まゆめで端折ったかたちでしか応えられないのだが、それを、最も原理的に規定しようとするならば、それを、よくともつぎのような2つの契機の上に基礎づけるべきだろう、と考えられる。権力は、

(i) 人間の、(集合的な) 心的過程を経由するような

(ii) 人間と事物との実在的な過程、である。

この規定は、一方で、身体を介しての行為を伴わないような、思考や想像、知覚などの、純然たる心的営為を、権力概念から除外するものであると同時に、もう一方で、心的過程を経由しないような、純然たる物理現象や生理的過程を、同じく、権力概念の圏外におくものである。すなわち、上の規定のいゆ人とするところは、権力が

はたらいに結果生ずる事物的世界の(不)変容にも、また、権力的な意思の存在にも、権力の存在をみとめるのは適当でなく、ただその両者のある対応のなかにまず、権力を考えよう、ということなのである。

*）ここでの権力とは、特定の政治的権力のように、権力機構をともなっているわけではなく、その末梢的な現象形態のことを念頭に置いているのでは、もちろんない。

4.4 しかし、ただ単に、心的過程と物的な過程との対応を指摘しただけであれば、権力を概念的に規定するのに充分でない。およそ、人間の行為一般が、そのように落しているのであるから。行為は、人間に固有の心的権能と身体的権能とに、基礎づけられている。そしてたしかに、権力も、これら権能をその前提として、はたらく。しかし、権力は、当然のこと、それとは別種のもの、ある関係的な作用力であるのだ。

N.B. ここで「関係的」というのは、個体が単独で発揮する、心的もしくは身体的な権能は、いかなるいみでも権力現象を構成せず、たゞその権能が、個体間の作用力(暴力なり、言語なり)と結びついたときに、はじめて権力へと転化するものだ、ということを知っている。

権力現象は、行為の連合構造にあらわれてくる、特殊な様相とみなされるべきである。ゆいゆいの知るような経済領域では、このような権力現象は、常態化している。

4.5 対面的な状況におかれてある、いく人かの個体を、考えてみよう。彼らの行為は、事実上互いに制約しあうであろうが、ある場合には、個体Aの意思が他の個体Bの行為を帰結してしまう、ということも、まま生ずる。このような事態を「権力的」とみなすことは、不適当ではない、といえるかもしれない。ただ、このような

状況では、いかなる個体も、互いに、身体より直接的な相互性の
図式にかかっているのだから、そのことを根拠にして、権力作用に
「反撃」することも可能であるだろう。結局のところ、各人の関係
は、多少なりとも、「暴力的」であったりなかったりする程度の
ことに、すぎないだろう、といえる。これに対して、ある個体の介
在の作用図が、具体的な他の個体というあり方をなっていて、より抽
象的なもの——たとえば、分業系としてある社会システムの要請——
といったような内容のものとなればなるだけ、権力の垂直性の度
合は、ますます高まってゆくことになる。

権力の様相は、単純には、ある個体の行為の個別の形態を、その
個体が発したのではないことばが、どこまで支配するか、に看と
れる、といってもよい。あるいは、象徴的に、ことばと肉体との関
係、としてあらわれてくる、といえよう。

N.B. このような社会規範ないし虚構が、制裁を伴う言語形象となると、そ
れは「法」とよばれるにふさわしい。

4.6 人間個体は、事物と接近遭遇しそれを経験するに際しても、
それとじかに直面する、とはいえない。他者たちと相互に織りなす
関係や社会規範や一切色財の光芒を、いわば背にもちながらしか、
事物と関わりをもてないはずなのである。諸々の事物が、あたかも
専ら各人に帰属しているかのようにならざるを得ない。あるいは、
このような虚構のなかで、始めて、いわゆる所有現象が成立してく
るだろう。所有とは、ある物財を手許において、実際意のままに
処分してしまふことができるという事実関係（というより、操作な
いし制約の可能性）を以て自體と考へられてしまつてはならず、むしろ、
虚構の成立を前提とした、観念的なないし幻想的な過程だ、と考
えなければならぬ。（「制約可能」という事実関係の如きは、
むしろ、「所有」が成立していることの帰結としてみちびかれる、
といった方がよい。）各人が財を所有する、という経済事象は、こ

のような各人の心的機能に前提とし、それに全く依存している。

*) ここで「虚構」ということばを用いたのは、諸々の事物が各人に帰属すると
思ひこまれている場合、それがまさか「社会」に帰属していると考えらいたことが
ないから、にほかならない。ここをみないと、所有現象が、事象過程
からみれば存在していることが判らなくなってしまう。

所有といったことがらば、日常的に殆ど自明視されているのかも
しれない。しかし、所有現象を概念的に定式化することは、実のと
ころ、このように、あつたに容易ではない。このような所有概念が
確定してはじめて、経済主体や、という主体がそこにおいて互いに
出会う市場、商品、その他、しばしば自明の如くに扱われる経済
諸現象が、はっきりと基礎づけられていくことができる。（かくし
て、経済諸現象は、いずれも、権力現象の諸様態である、というふ
うにみられる。）

所有とは、基本的に言つて、（ないしみれば）ひとつの差別であ
る。（ある個物の所有権があればこの個体に帰属している、という
事象が含む他者排斥には、なほ何の積極的な根拠も見出しえないで
あるから。）それが、差別としてあらわれなければならないのは、
ある個物のある所有が、他の個物の他の所有と対立し、相違ないし
均衡されているから、である。（もちろん、所有がもつ差別の基礎
が、相互性によつては解消しにできない場合——資本体ないし生産
手段の所有（私産）は、その、解消不能な排他性のゆえに、階級分
解を回避とする——には、差別そのものとして、たちあらわれて
くるのであるが。）経済システムの運行を、このような所有関係か
らみていく「資源配分」図式からすれば、問題は、このような所有
現象を規定する関係構造を、どのようにしたものにするか、とい
うように、たてられる。（として、おそらく、その案は、所有の主
体を拡張する（共有化）か、所有の配分を均等にする（公平化）か、
その辺りにかちつくことになるだろう。）ゆたしいう、経済の人間
化とは、そういう腹いしをもっているのではなく、所有に打ちこ
られるような経済領域の権力性を、構造的な根拠に手をつけるこ

とで、どのように脱色するか、ということである。

N.B. 経済領域、ないしそれを含むより広い社会領域をみとめらるような社会システムの革新と、「情報=資源処理」図式にもとづいて系統的に考察しようという試みが、最近の傾向である。現在のところ、この試みは、既述の概念を新たにもちこんだ図式ないし枠組みに則つて、こまごまと整理している段階にすぎないだろうが、ゆたしは、概ねつたり、社会理論としてのこの試みに、限界をみなしつければいいので、その旨と、ごく簡明に確認しておく。(本当は、この批判的作業のために、いくつかの論文を用意すべきなのであるが、それと近々果たせようがないので、あえて要旨を記述し、あつてゆたしの立場から、いっそうは、まじさで、と思う。

「情報=資源処理」図式は、もともと制衡工学的な接近法による考察されたものであり、それが、社会学、機能理論のなかへ、移植されたところだ。機能理論の論理構成は、もともと制衡理論といつてよく親和的なもので、このような浸透は、実際、無理からぬところがある。しかし、社会理論としては、「情報=資源処理」図式は不健全である、少なくとも、「記号空間論」の立場からは、そう言わなければならない。なぜか？ ゆたしは、みるところ、この図式は、概ね社会事象の輪郭をつかんでいない。この図式は、「制衡 control」の発想に因着するあまり、その作動様式を中心に理論を構成してしまつたので、その作動の根拠が、自然法則であるのか、社会規範であるのかすら、不明にしてしまつたことになる。——たゞは、この図式は、社会過程において、何が処理されるべき資源であるのか、に関して、解き難い混乱に陥ちるようになっている。資源と処理を、配分する「用」の主体が、配分される資源になる、という、廣義的資源、情報の資源、あるいは社会的資源という類の概念が、それである。このような概念の自己回帰性 self-recursiveness は、理論の論理的な一貫性を脅かすことになるだろう。そのことにもまして、そこにみとめることのできる問題とは、情報/資源の概念的分解は、それ自身、制衡過程に比して二義的に生じるにすぎず、制衡の概念が、「情報=資源処理」図式では単一義的な位置を占めること、制衡(ないし、処理)過程が「社会」現象を構成するかどうかの判定が明瞭でなく、たゞは、制衡(ないし、処理)過程の内幕が、特定されないこと、であると思う。これにみれば、「記号空間論」は、社会現象を構成するような制衡の過程を認めないわけではなく、その場合、一義的に定立されているのは、自然的秩序/実在的秩序のみ

節であり、制衡過程は、たゞはが信じているとしても、後述に述べる限りにおいて、ではない。ゆたしは、この図式は、「情報=資源処理」図式が、妥当な社会モデルを構成することができると否か、にかつているのであるが、この図式が他の接近法に比べて、特に有利であると思われる理由は、ないだろう。汎用性が高く、何でも説明できてしまうような図式は、ひとつのモデルとして、特定度が低く、理論構成の上で不利なものである。(たゞは、「機能による社会制衡」の考え方の、射程と限界については、稿末【9404】をみよ。)

4.7 所有構造——誰がどんな種類の事物を所有しているか、という対応の全体——は、経済領域を秩序づける重要な要因である。所有現象は、つねに、所有という事態を成立させる社会規範として、当の社会に関わるからである。けれども、定在する事物を、形式的に解析しつくし、行為の媒体としてのみみようとする、ゆたしは、仮設的視点に徹するならば、所有現象の内幕とは、むしろ、各自の行為にかかわる意思決定の運関機構にほかならない、とみえてくる。所有現象は、この意味で、社会事象の、なお表層に位置する。経済事象を解釈するには、経済事象を秩序づける所有構造を刻決するだけにとどまらず、さらにそこから、現象の基底へとたづね、行為の連合と相互成形の諸現象を、腑分けしていく必要がある。

所有構造の見地から、行為の連合構造を区分するならば、少なくとも、つぎのような類別を、みとめておくべきだろう：

- (1) 単純商品生産システム、
- (2) 奴隷制システム、
- (3) 資本制システム。

このうち、(1)は、「物々交換」や互酬性原理の交換システムにほじまり、資本体の存しない、あるいは、資本体を捨棄した市場経済まをを含むような、最も単純な市場系の論理の現実態をさす。資本体は、主として技術的な可能性が拓かれることにもとづいて、市場のなかで、自らを生成させてくる。(資本体とは、資本(の作用)に

よって形づくられた、経済活動のための諸形態(道具系)である。) そのような資本体が生成してくるなら、市場は 諸々の資本体の集合態とみられるようになる。そのうち、(2)は、資本体が、それを構成する人間もとも、まるごと所有されている場合に相当し、(3)は、資本体が、資本-賃労働現象の上に成立している場合をいう。

わいわいの当面の興味の対象は、(3)の、資本制システムであるので、資本-賃労働現象の解明に分析の矛先が向けられるのも、当然である。

4. 8 資本-賃労働現象は、当該社会の主だった生産手段が、のこらず一部資本家に所有されてしまうところに生ずる、とふつうに言われる。生産労働者は、資本家に雇われるのでなければ、有給の就職機会をうることができない。そのような現象の生まれてくる根拠とは、(1)技術の進展により、数多くの産業分野で、道具系の複合の度合が増大し、とうてい個人に比べて、より効率的な生産をあげることが、ますます可能になってきた、(2)賃労働市場を通じて、資本体を構成する労働がえられる(前近代的な共同態が解体する)、の2点であり、さらに、(3)資本市場を通じて、資本体を形成するための資本がえられる、という契機もまた、大きい。株式制度と近代銀行システムの形成により、資本の権力作用は、飛躍的に強化されたのである。(これらは、その巧妙さと実効性との故に、「悪魔の発明」と称さるべきか。)

資本制という特殊な経済秩序を、よりたちいって解明するには、技術論、資源論、市場の理論、資本作用の理論、賃労働論、貨幣論、銀行論、租税論、公共部門の理論、……などの個別理論を、新たな視角のもとに、用意するのになければならない。

4. 9 "記号空間論"の提示する解放的な課題は、端的に言って、

事実として賃労働を採棄できるか、(できるとするは、それを実現する経済秩序は、どのようなものか。)という問いに、さしあたり尽くされるだろう。

この大きい課題に対すると、かかるとして、つぎのような順序を考へてすすめる。まず、④賃労働は、どのように特性づけられるものなのか? 賃労働は、どのように概念規定すればよいのか?

——"経済の記号論"は、形式的な観点からこの問いにこたえて、資本-賃労働現象と行為論へと開鑿していくことにより、表現の偏倚としての除外を、そこに見出そうとするのである。表現/除外のあり方は、行為の統合構造によって、おさえられる。ついで、③このような資本-賃労働現象が、どうしてわいわいの時代には一般的であるのか、も考へてみなければならぬ。賃労働は、経済領域の秩序のどの辺りの水準から、不可避免にみちびかれるものなのか? 資本-賃労働現象が、現存する生産システムに必然的に不随するものであるとしたら、それは、いかなる前提条件のもとに、そう言えるのか? その前提とい自体は、回避できる性質のものなのか?

——当然の予想として、資本-賃労働現象は、不可避免な。それは、経済現象が記号的秩序に服すること、記号的秩序は「恣意」的であること、に拠る。この予想を理論のなかで「証明」するには、③異なる前提から出発する代替的な経済秩序が存在できることを、歴史的に算いてみなければならぬ。この代替とは、おそらく、資本作用を、いわば「言語化」し、賃労働を表現へと蘇生させるような、ものである。もちろん、それにつづいて、④どのように経済領域の秩序を覆えうためには、それ以外の社会諸領域において、どのような具体的な変改の裏付けがなければならぬのか、また、そうした変改は、社会領域全域にわたる「解放」の実現と、不可分であるのか、予言しないのか、という問いが接続していることは、言うまでもない。——これらの論点は、運動論的な課題を論ずるための準備として、不可欠である、と言えよう。

これらの問いにこたえて、"資本制空間論"は、経済の資本制改

作動様式の秘密を明らかにし、その特殊性と変改可能性を明らかにした上、経済領域からする「除外」を揚棄するための条件を提示しようとする。

4.10 資本制下の賃労働を解消ないしは揚棄するために、おとにいくつかの戦略が画定されている。ゆえに、ここに典型的なふたつのタイプをみとめ、その違いを、サンディカリズム路線、ホルシェビズム路線、とよぶことにしようと思う。このふたつの路線は、賃労働によって支えられ、互いに他と結びあう多くの資本体が、全体として織りなす市場の権力状況を、問題化し、克服しようとする政治路線である。では、どこが違うのか？

サンディカリズムでは、個々の資本体の内部で、(賃)労働者たちの、行為の自己決定原理を恢復すること、まず第一にめざされる。経済秩序の全体像は、最終的には、これらの自己決定的な資本体の(おそらくは、ある種の市場を介した)連合として、描かれている。このようなサンディカリズムの理念は、無産労働者の、生産点における直接運動に結びつき易いのであるが、実際に、資本体の連合構造をどのように構成するのか、はたまた、経済領域と政治権力との相関をどのようにみつめるのか、が原理的に解かれていないという点で、甚だな理論的弱点を拭いきれないままの思想だ、と言えるだろう。

サンディカリズムの一種樂觀主義は、どこから生ずるのか？ それは、おそらく、資本制敗退の原因を、資本体の営利的な経営方式のなかに、みとめ、こけるせいであるだろう。協同の善き意思からは、よき経済秩序が生まれるはずである(?)。——しかし、市場の資本制的特質は、個々の資本体内部の権力構造をいざつたとしても、変化するという保証はどこにもないはずだ。

これに対するに、ホルシェビズムは、政治戦略にその力点をおく点で、きつだっている。おおまかに言えば、国家権力を奪取するこ

とによって、所有構造を改め、当該社会の生産システムを組みあげている資本体を、のこす国家所有ないし社会的所有へと移行させることを、ホルシェビズムは、革命の主要なステップとする。しかし、表面的に所有構造をいざつただけで、生産組織(ないし、資本体の内部構成)に何ら手をつけず、資本体の運動原理にも、また、労働の決定原理にも、有効な変改の手だてを見出しえないのなら、ホルシェビズムの招来する社会は、資本制社会の図変(とりわけ、その資本-賃労働の構図)を抜け出すことができない。

ホルシェビズムは、当初、市場の原理を廢して、計画の原理を訂置しようとした。しかし、資本体を、利潤動機にもとづいて、相互に関係させてなくなったから、とって、資本-賃労働現象の顛倒が氷解するわけではない。計画の原理は、当該社会の生産システム全体を包みこむような、ひとつの資本体を構成し、途方もない権力をうみだしてしまうにすぎない。計画原理は、資本体の無目的を克服するわけではないのか。「最適」であることすら、保証されない。ゆえに、ホルシェビズムは、2つの矛盾のあいだで、揺れ動くことになる——資本体の無目的性を、国家意志のイデオロギー作用によって埋めあわせていくのか、それとも、利潤動機や市場原理を再注入して、自己の論理的破綻を事実上みとめるのか。

ゆえに、マルクス主義は、いったんホルシェビズムへと純化をせざるを得ない。最近、サンディカリズムとの奇妙な混濁をみせるような派生も、またうみだしはじめているようだ。しかし、そのような振幅のなかからだけでは、マルクス主義が、資本-賃労働現象を揚棄するための、理論的な根拠も、運動論的な展望も、手にするであろうとは、とても思われない。

政治-思想運動としてのマルクス主義に、もはや、革命的な衝動性と現実性とは覆なわれきっているようにみえるとするれば、それはどのような理由によるのか？ いちゆる反スターリン主義の系列につらなるような人々の解決によれば、それは、マルクスの思想を、革命運動と変遷主義社会建設に、正当に現実化させえなかった後

のせいである。(修正主義が資本主義を復活させているのか、スターリンとスターリン主義がいたなかったのか、やはりレーニンから疑った方がよいのか、それとも、エンゲルスがトマだったのか、その辺りの、色々みうけられる様々な解釈の分岐は、この際、無視しよう。) しかし、大抵 Marx は無垢で済むのであるのか? 吉本隆明も、この点を考えあぐねているらしいが、わたしは、11 までのところ、粗雑にも、Marx の資本制批判の作業のほかに、その原因となる欠陥が潜んでいたにちがいない、と考えている。Marx が、労働=価値論に、自己の思想的な表現を見出していったことも、その欠陥と無関係ではないだろう。わたしは、その欠陥の淵源へと溯り、ひとことで、"行為=表現論における、〈言語〉の不在"とも言うような、Marx の人間理解の基本性格に達したように、思ふ。そこから、わたしは、〈言語〉派社会学の必要を痛感し、"記号空間論"の構想に着手したのである。(橋爪 [1998: 4f] で簡単にふいであるのは、このことである。)

4. 11 かくして、われわれは、最も根本的な問いへと、突き返される——資本-賃労働現象における、顛倒と病態とを、その発現にみとめるのか? 資本-賃労働現象の現象がしばしば堪えがたいことは、日常の感性にとつてすら疑いえないところなのかもしれない。しかし、これを、概念と論理によってひとつの言説の体系へと組みあげるのでなければ、戦略として実効性のある批判理論を、われわれは、11 年まで経っても、手にできないのである。

賃労働とは、どのようなものか? 古典的には、その規定は、明らかである——労働市場において、自らの労働力を売却し、雇傭契約を結んで、資本家のもとで、賃銀と引きかえに労働行為を行なう(無産者の)労働のことを、賃労働と称する。さしあたり、これに異を唱える理由は、ないだろう。しかし、賃労働がなぜにおどましきものとなるのか、まだ判然としたわけではない。

労働=価値論を採る、Marx の場合、その根拠(の幾分か)が、いわゆる「搾取」に——すなわち、労働者は、ただか、労働力の価値(自己の生命と労働力とを再生産するに等しいだけの賃金)を受け取るにすぎないのに対し、実際、彼らの生産物の価値は、それ以上であることに——よって与えられていることは、確かであるだろう。労働=価値論は、充分「科学的」に構成された、経済理論であったから、搾取→賃労働→疎外という概念系列は、客観的かつ確実な根拠をもつ、と思われた。しかしながら、方々にみたように、労働=価値論は、経済現象への 1 次近似としてしか、妥当しないうなものであった。とりわけ、今日の経済体制は、資源の配置や生産性に、きりめを偏りやばらつき、格差がいちぢるしいので、これを記述するのに、労働=価値論の図式が妥当であるとは、言いにくいのである。それゆえ、「搾取」規定によって、賃労働を聖しきものとして根拠づけるのでは、いかにも貧弱なものたりない、と言わなければならない。(というのは、労働=価値概念がいみをもたないときには、剰余価値概念も、また、搾取概念も、いみをもたなくなるから。) またもし、労働=価値論が妥当する範囲で考えたとしても、搾取概念(だけ)からは、資本-賃労働現象を「疎外」と規定するだけの根拠を、みちびけない、と思う。

N.B. 価値・剰余価値ならびに搾取という概念が、有意義に成立するとしても、それだけでは、なぜ、賃労働現象を疎外と規定することができない、と言えるのか? ここでは、その趣旨を 100% 徹底したのバスターの用意がないが、ここがいつまでもその根拠を以下明らかにしないとおそらく読者は納得できない。

肝要な点は、剰余価値が賃銀として支払われないことを、搾取とよび、これがいかに不当であると見做らるかどうかが、である。これは、第 1 に、不当であるとは言えないであろうし、第 2 に、必然である、ある。

また、労働=価値概念がある時点で定めた生産システムのなかではじめて定義されるようなものであることは、その 11 年 2 年、生産システムに關して *relative to the production system* なる概念であることを、よくおぼえさせようかと思われる。それゆえ、技術進歩や経済成長に

併せて、労働の生産効率が向上していくとすれば、その部外価値は定義し直さないと、生産物1単位に含まれる価値は、ますます小さくなるものになっていく。生産物と価値との関係は、このように固定したものではないが、Marxは、生産物の外見(果物量)よりも、価値のほうが、いっそう基本的なものである。これは、Marxが労働者の価値は、その最低生活水準に固定されている、と考えたためである。しかし、Marx自身もこのことは32巻から33巻にかけているように、労働者の(最低)生活水準は、その自身固定したものではなく、むしろ時代の変遷や一般的文化状況によつて、変化を遂げていくものである。最低生活水準が、「生存を安んずるに足るぎりぎり最低限の物質的資料」といふことをもたせるとすれば、その概念も、また、必要労働/剰余労働の比率も、任意的なものにならざるを得ないことになる。だとすれば、やはり労働=価値との関係で搾取を定義しようとするものの限界とを二重に見せつけなければならない。つまり、(i)労働=価値概念は、何らかの固定的な最低生活水準と明瞭な関係せず、むしろ、平均剰余価値率とのみ関係する、したがって、(ii)実質賃金の、総生産物に対する「割合」のゆきが、価値を規定することになるのであって、その逆ではない、ということになる。このように考えるなら、労働=価値概念は、経済事象の有効な分析概念であることは必ずしも、むしろ、"分配に関わるある種の公正原理"のようなものとなる。(橋爪[1979]に示されたのはこのことである。)

Marx自身の思想展開では、部外-物象化の概念系列は、あきらかに、労働=価値の概念系列とは別個に、先行して、成立しており、彼の「経済学批判」の著述のなかで、ある無矛盾な仕方で、結びつくに至ったものには違いない。それゆえ、たとえ労働=価値論が妥当でなような場合でも、部外概念は、まったく放棄される必要はない。むしろ、"記号空間論"において、部外概念を、形式的な根拠にもとづいて規定しよう、と試みているのも、そのような理由によるのである。

賃労働を、部外形態として規定しようとする場合に、賃銀(ないし「分付前」)が、何らかの現準に較べて多いか少ないか、というような事柄は、どうでもよいことである。賃労働規定に関して、従来見失われていた、最も重要な論点は、つぎのようなことだ――

賃労働行為においては、表現としての行為が犯される、もしくは、行為の統合構造に、ある偏倚が生じてしまうこと。人間は、本来可塑的な自らの行為を、自由に、ある統合構造のもとに実現してゆくことにおいて、表現としての生を営み、意味ある世界の内にある存在者としての自らを不断に創造しつづけている。ところが、賃労働契約とは、このように統合づけられる以前の、自らのままの行為(の可能性)を、(契約の前提となる、ある法的制限の範囲内においてであるが)ある資本体に預託してしまい、その資本体によつて書きこまれるままに任せることを、内容とする。このようにして、資本体のもとにある個体の行為部分は、より大きな人生構造のなかに埋めこまれたものではあるが、そのなかで読みこまれていることのない、意味の空白として体験される(うる)。このような、統合構造の中断によつて生じる意味の空白は、資本制空間では、どうしてもなくうめあゆませ難い空白として、個体を苛むことになるだろう、というのはい。

- (i) 資本制的な市場においては、資本体が意志を代理する関係が形成化されていられないため、資本体の運動原理が、意味をもつものとは読めなくなっている、
- (ii) 資本体内部での意思決定の階層構造(官僚制)によつて、行為の自己決定性がとらえられていく、

という、2つの根拠があるから、である。賃労働者の行為の統合構造は、強力な統合構造の磁場によつて、犯されているのだ。

それゆえ、"経済の人間化"という、"記号空間論"の戦略課題は、つぎのような、より具体的な指針に、書き換えられる――賃労働の奪われた統合構造を、いかに回復するか、そして、そのためには、資本制的経済秩序のどこにどう手をつければ、よいのであるのか? 各人の表現が自由に営まれるほかの経済秩序を、どのように具体的に構築できるか?

4.12 資本制社会の根絶的な批判の上に立ち、資本制社会にかわる、資本-賃労働現象を生起させないような社会の達成可能性について、真剣に考えなければならぬ段階に、われわれはあると思う。経済の人間化のための戦略は、何かあるものか？——この問いは大きく、また困難である。ソヴェート連邦や中国を含めて、われわれは、これまで、資本制社会であることの圏域をふみこえた社会の実例を、しらない。また、いままで誰ひとりとして、資本制社会なる社会の具体像を、理論的に描いた者があるわけでもない。(むしろ、そのような問題の存在を察知し、引受けた者すら、いなかった、とさうすべきか。) わたしも、今後の作業の積み重ねによっても、果たしてこれだけちの回答に向かって躍りよることが出来るか、はなはだ心もとない。しかし、いくともここで、わたしの今後の作業の見取り程度は、できるだけ大胆に示しておく必要がある。

Marxおよびマルクス主義は、いまわたしがここで考えようとしている問題に、それほど煩わされないで済んでいたように、思われる。それは、生産力-生産関係式による、といえよう。資本制的な生産関係は、やがて、増大していく生産力にとっての桎梏と化し、廃棄されるであらう。そして、かつて資本制メカニズムが封建的社会秩序を喰ひ破って自生的に出現してきたように、新しい、おそらく究極の、生産関係が、革命的な運動のなかから生ずるべくくるにちがいない——このような、~~独断~~と楽観とは、だが、もはやわれわれのとらうところでは、ない。資本制社会が、その生産力の拡大にたえかねて、潰え去るがらうとは、とても期待できやうにない。わたしのみるところ、むしろ逆に、生産力をどこまでも伸長させるわけにはいらないからこそ、資本制社会の解体を日程にのぼらせる、と考えた方がいいのである。

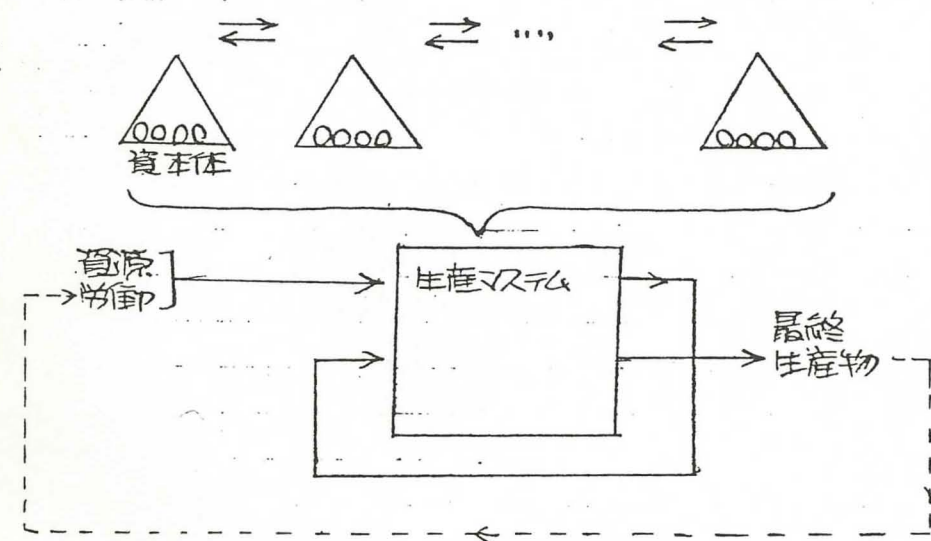
まあ、われわれが、どのような前提にたって、議論をするのかと、

はっきりさせるべきであらう。資本制のメカニズムは、どのような、普遍的な現実性を持っているのか？ 資本制空間の変形可能性を考えるならば、それと双対な、この問いにも応えなければならぬ。

第1に、おそらく、なによりもこの市場 market は、なくならないであらうし、また、なくしてしまわなければならない理由はないであらう。市場は、各業の層間とともに、根づかいて起爆をもち、社会の理性を示すもののようと思われるから。第2に、この市場を前提にした、資本体もなくなるまい。資本体の基礎には、生産のための道具系がある。生産のための技術とぎやめと単純な初歩的段階へと逆行させるのでもなけり、資本体の生成は、不可避である。そして、不可避であるのは、おそらくここまでのである。(資本制の首かに見出される、それ以外のどんな要素も、可変的な特殊規定だ、とみなすことにする。)

生産システムの運行は、一般的に、複数の資本体の集合的な挙動によって、示されることになる(Fig. 2)。資本制システムとは、このような資本体の集合が、資本制的に、自己を統合し相互に連合させているという、1特殊場合であるのだ。それゆえ、われわれは、資本体が、自己を統合し、相互に連合しあうための、新たな「文法」を発見しなければ、ならない。

Fig. 2



資本体の集合形式のなかに、資本制を緩和する契機が、あるだろうか？ もしあるとすれば、それは、つぎの3つの契機だろう、とわたしは思う。ひとつは、技術進歩（とりわけ、必要労働の縮小）である。ふたつは、市場が、民主的決定の回路でありうること（とりわけ、貨幣の投票作用）である。みっつには、資本体の運動原理を、新たなものとする（とりわけ、資本作用を「言語」化する）ことである。これらについて、順次ふとわたりのべるこしよう。

（いくとも、先進資本制諸国家においては）物質的な「豊かさ」が奔出ししている。現在のマルクス主義の理論化は、予想しなかったこの「豊かさ」をもてあましており、その対応に苦慮している、と言ったよい。

Marx の、必要労働/剰余労働の区別は、興味ぶかいものである。彼の眼には、ふつう同じ労働の過程と映るものが、必要労働と、そうでない剰余労働とに、概念的に区別される。では、労働者が賃労働を行なう動機は、何なのか？ 資本制の Marx 的なモデルにおいては、それは、きわめて単純かつ明白である——生存するために必要なだけの生活資料を賄う賃銀をうるため。

必要な賃銀ならば支払われるだろうが、支払われている賃銀が、必要なものとは限らない。既にのべたように、事実として、賃銀は最低生活水準などになるかに上回って上昇しつつあるように、思われる。そうだとすれば、賃労働の動機は、何であるのか？ わいわれの経済は、まだ完全に「豊か」ではないだろうが、それでも、現実によ、それは、生産物の殆どは、不要なガラクダであり、これらの生産のために費される労働（のかなりの部分）は、いってみれば、不必要労働（ないし、徒勞）である。人々は、そのようなガラクダを手に入れるために、日々賃労働に縛りつけられている。（また、資本制経済メカニズムに不回避に組みこまれていると思われる経済成長とは、日々ガラクダにとり囲まれるための、道程なのだ。このような、生産の産出と賃労働の自己増殖に、将来、何かの歯止めを

なければならぬと、多くの人が考えはじめる日が来る。

N.B. NNWや社会指標 social indicator の議論が（いくともわたしにとり）面白くないのは、集計や尺度化など、どちらかといえば技術的 technical 面での行き詰まりによる。とりわけ、社会システムの活動の水準を、財の産出と同様にみたてて、それを「豊か」とするという発想の構図がい自体の問題性（と限界）と由来する、と思う。賃労働において被った損害をより多く有利に買いもどすことを発想するよりも、労働過程をい自体を「享受」できるように変えていく（表現として自覚させていく）という視角が、なければならぬ。

Marx は、殊外なき労働の未来像を、生産力の向上＝必要労働の極小化、に託したふしがある。たしかに、必要労働部分が小さくなれば、経済領域に作用する必然性の度合は減少し、経済活動の自由度は、増えだろう、と言える。だが、それは、どのような回路によるのか？ この点は、殆ど手つかずのままで、議論されたことがなかった、と言ったよい。

ここで注目すべきは、市場のはたらきであるかもしれない。

賃労働は、資本体の、一下属契機としてある。といえ、賃労働の行為形態を変容させるためには、資本体の運行秩序を、変容させるなければならない。資本体は、市場のなかで生成する、といえ、資本体を「変形」する作用を、市場のなかに捜さなくても、よいだろう。

資本制空間では、資本体へのサンクシオンは、収益率≒均衡利率の評定という形で、行なわれている。（仮に11%の市場では、資本体は、より一般的な、採算の制約を受けるだろう。）これは、商品の売買を通じて、市場で貨幣によって与えられるサンクシオンなのだ。市場では、複数の資本体は、相互依存と競争の関係におかれている。そこで、結局のところ、このサンクシオンは、資本体間の意志の代理関係を、整合的に調整するための、近似的な仕組みとして、解明できる。ここで、「近似的」と言ったのは、資本制的な貨幣は、資本体に託された意志の代理関係を伝達する上で、11%3

問題があるからだ。わたしは、たとえば貨幣を非資本制的に改作する、など、然るべき工夫によって、各資本体相互の意志の連関関係を適度に調整することが出来るのではないかと考えているが、その具体的な内容は、まだここで発表するだけに整理されていない。

資本体の経営が、ある意志を実現するためのものに組み立てられるならば、資本体のもとに立あたり統合されている個体の行為にも、明瞭な意味解釈が下されるようにあるかもしれない。個体の（労働）行為に意味を還元するためには、しかし、資本体の外部から資本体に寄託されている意志の内容が明らかになると同時に、資本体の内部で、その意志が分担される仕方が、明瞭にならなければならぬ。

資本体内部での意思決定構造を、官僚制より「まし」なものにするために、従来から、いろいろの仕方が考えられてきた。参加、輪番制、無階級制、……がそれである。といらは、採用されてよい工夫であるかもしれない、しかし、わたしが最も反にするのは、資本体内部に、拘束的な服従規律や指揮系統が存するのかなのか、である。行為の自己決定原理を保全するために、こちらは無化さなければならぬ。

N.B. 資本体の意志と、そこに在る個体の意志とが、このおにすければ整合的でありうるのか？ といは、また、各人が自らの意志のみもついで、資本体に参加することから第一前提であり、その上で、行為の内容を自己統合し産出する各人の活動が、資本体の活動を直接構成するのでなければならぬ。このことが可能である条件を探らなければならぬが、その方が難しい作業のおに思われる。

貨幣の行使や、資本体の個々の活動が、いちいち具体的な行いを含み、当該社会の諸個体の意志の連関関係をしっかりと伝えるものであることを、資本の〈言語〉化、とよんだ。これは、経済領域における集合的な行為にも、諸々の目的構造や、言説 discourses の形態

を与えていくべきだろう、という、わたしの考えを、表わすものである。資本の〈言語〉化は、“経済の人間化”を実現するための、重要な足がかりであると思うが、残念ながら、わたし自身、まだこの主題に関して、ほとんど考えをすまめていない。今後の作業で、その欠を補いたい。

4.13 資本の〈言語〉化は、資本の作用を、個性の表現構造と矛盾しないように、改作する試みであった。このようにして、人間の“記号的生の自立”が、社会理論の果てに、めざされている。

N.B. 資本体の具体的な市場を、わたしは、前節で議論の前提とした。そこでまた、すでに述べたように、経済領域は、基本的に言って、権力の作用するところである。わたしの予想では、資本の〈言語〉化は、ある種の公権力の存在なしには、実現しようがない。といは、この公権力は、個体の“記号的生の自立”を脅かさないであろうか？ —— といは、新たな課題として、胸にためおこう。

資本制空間は、そのいたるところが、いわば資本制的自由率をもった曲がっているような、磁場の全体である。ひとは、至近の日常に目を向ける限り、その空間の狭みに気づかないかもしれないが、たしかにそれは狭くあり、いつのまにか大きなゆがみをもたらす。生=表現を完全に開花させるためには、資本制空間は、そのあらゆる特殊規定とともに、壊棄されねばならぬ。そのような、経済領域の批判理論を実効的に展開するのは、〈言語〉派社会学（がけ）であろう。 —了—

文 献

- 高木大三郎 1977a 「分業系の社会理論のために - MarxとWalrasを
結ぶ新理論 -」、『ソシオロギス』1:92-94.
- 1977b 「〈言語〉派社会学的方法論的基礎」,(未発表).
- 1977c 「加工品の眩暈 - 「言語的定在」論、そのI -」
(未発表)
- 1977d 「構造=機能理論の射程と限界」,(未発表).
- 1978 「記号空間論」の基本視座」、『ソシオロギス』2:1-10.
- Morishima, Michio 1973 Marx's Economics: A Dual Theory of
Value and Growth Cambridge Univ. Press 高須
寛義訳『マルクスの経済学 - 価値と成長の二重の理
論』, 1974, 東洋経済新報社.
- Saussure, F. de 1916 Cours de linguistique generale 小林英
夫訳『一般言語学』(改訂1972), 岩波書店
- 柴田 敬 1976 『ケインズを超えて - 世界史的危機の経済学 -』
ミネルヴァ書房.
- Smith, Adam 1776 An Inquiry into the Nature and Causes of
the Wealth of Nations 大内兵衛、松川七郎訳『経
済学の富』(上、中、下) 1959, 岩波文庫.

目 次

はじめに

- 1 「経済の記号論」とは何か?
 - 1.1 「記号空間論」の意義
 - 1.2 「経済」なるものの概念
 - 1.3 人間的なものとしての「経済」
 - 1.4 心的作用
 - 1.5 既得経済学
 - 1.6 作業の内容
 - 1.7 記号学とは、無視である
 - 1.8 まとめ
- 2 経済学の「解説」とは何か?
 - 2.1 「解説」の必要性
 - 2.2 経済モデルとは市場である
 - 2.3 交換と価格
 - 2.4 を地図式から分業式へ

- 2.5 市場=行為の相互決定客
- 2.6 市場=コミュニケーションの回路
- 2.7 行為の集合構造としてよみとく
- 2.8 貨幣論の困難性
- 2.9 貨幣名目論と一般均衡論
- 2.10 Marxの貨幣論
- 2.11 貨幣論、素朴
- 2.12 まとめ

3 労働=価値論の解法と再編

- 3.1 労働=価値論への着眼点
- 3.2 Marxの体系の合意
- 3.3 労働=価値論の制約
- 3.4 労働=価値論の積極性
- 3.5 解析的眼力
- 3.6 労働=価値論は形式的視点をとらざる
- 3.7 小括

4 経済の人間性へ

- 4.1 権力現象としての経済
- 4.2 既存経済学の無力
- 4.3 権力の定義
- 4.4 関係的作用力
- 4.5 権力の垂直性と抽象度
- 4.6 所有
- 4.7 所有構造
- 4.8 資本-賃労働現象
- 4.9 賃労働の解法のために
- 4.10 サンドイッチとハイエース
- 4.11 賃労働現象
- 4.12 資本の〈言語〉代のために
- 4.13 記号の生の自五

Hashizume Daisaburo ¥140.-

CN 67 completed 1978-6-26
1st print 1978-6-26